

Always
with
honesty



ご挨拶

ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は、三井グループ・住友グループの金融各社の共同出資により設立され、運営管理業務を中心に「確定拠出年金」制度に関するトータルサービスを提供する会社です。出資金融各社の持つノウハウ・機能を結集し、確かなコンサルティングをはじめ、安心・充実の運用商品のご案内、インターネットを活用した利便性の高い情報提供サービスなど、お客さまのニーズに対し、きめ細かくお応えしてまいりたいと思います。

当社は、中立・公平・信頼・専門性を経営理念とし、つねにお客さまの先導役=ナビゲーターとして、企業のご担当者さまとともに、加入者の皆さまの豊かな生活の実現を強力にバックアップしてまいります。

会社概要

会社名	ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
英文名	Japan Pension Navigator Co., Ltd.
略称	J-PEC (ジェイベック)
所在地	本社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-4 三井住友銀行呉服橋ビル Tel. 03-3516-2020 Fax. 03-3276-6631
設立日	2000年(平成12年) 9月 21日
資本金	16億円
株主	三井住友銀行 住友生命保険 大樹生命保険 三井住友海上火災保険 三井住友信託銀行 三井住友トラスト・ホールディングス
主な業務	確定拠出年金の運営管理業務 (確定拠出年金運営管理機関 登録番号「7」) 退職給付コンサルティング 退職給付債務(PBO)計算

CONTENTS

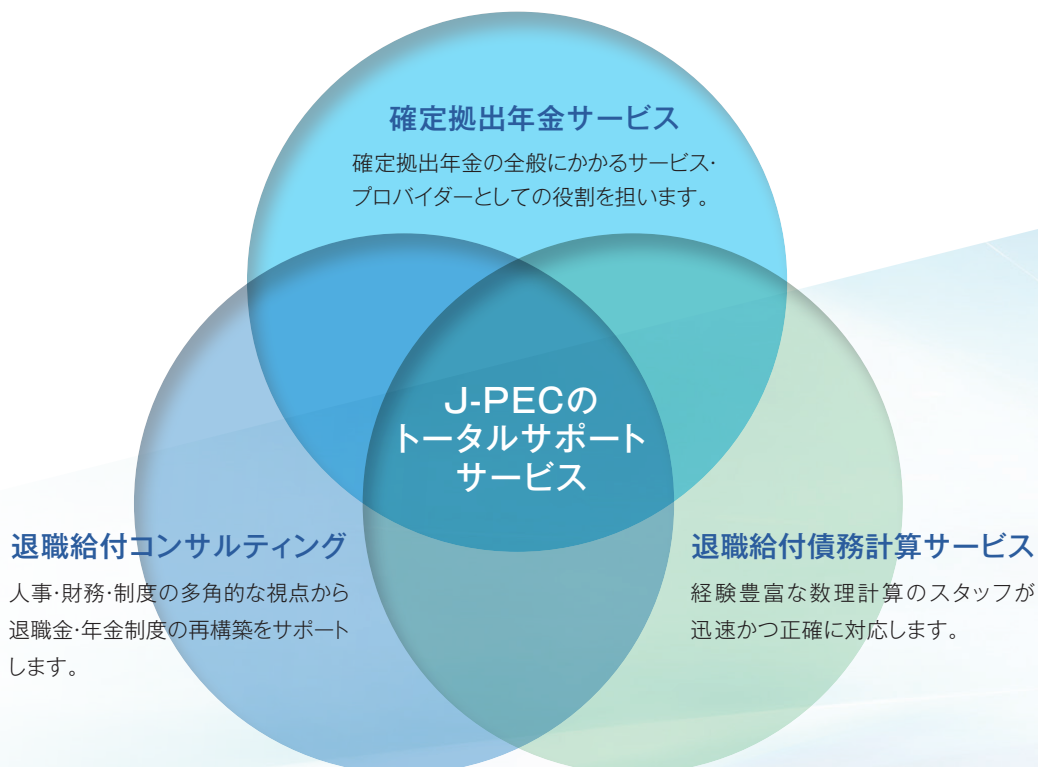
J-PECだから、できること	3
確定拠出年金サービス	5
制度導入支援	7
運用商品の選定・モニタリング	8
加入者教育	9
WEBサービス・コールセンター	10
退職給付コンサルティング	11
退職給付債務計算サービス	13



誠実に、きめ細かく それがJ-PECのスタイルです

確かな安心を形にするトータルサポートサービス

ジャパン・ペンション・ナビゲーター（J-PEC）は、退職給付から年金制度に関わる制度設計コンサルティング、各年度で必要となる退職給付債務計算、さらには、確定拠出年金の運営管理業務を中心とした新制度の導入支援、加入者サービスにいたるまで、トータルなサービスをご提供できる体制を整えています。もちろん、お客さまが直面する課題やニーズに対して個別での対応もいたします。経験豊かなスタッフのコンサルティングと、きめ細かなサポートにより、最善な課題解決をお手伝いいたします。



私たちが大切に考える3つのこと

J-PECでは、確定拠出年金の運営管理機関として「中立性」、「専門性」、「信頼性」の3点が重要と考え、実践しています。

中立性

運営管理機関として「忠実義務」、「注意義務」の責務を明確化

専門性

各金融機関で培った高度なノウハウ、専門人材を結集し、質の高いサービス体制を実現

信頼性

出資会社の高い信用力に裏打ちされた業務提供

すべてのお客さまにご納得いただくために

「J-PECを選んでよかった」—お客さまにそう思ってもらえるよう、J-PECでは「継続的なサービス向上・CS（お客さま満足度）の向上」を主要施策として掲げています。お客さまの声に耳を傾けながらニーズを具現化し、情報提供サービスの改善や、さらなるサービス開発、品質向上につなげていくことで、J-PECはお客さまのより豊かな生活の実現に努めてまいります。



確定拠出年金サービス

年金は、人生やお金に関わる重要な制度です。

J-PECでは、「わかりやすい」、「ていねい」、「より身近に」をモットーに、加入者さまならびに企業担当者さまのお役に立てる最良のパートナーをめざしています。

いつでもお客さまの目線で 柔軟に、包括的にサポートいたします

確定拠出年金制度をスムーズに導入するには、個々のお客さまの状況や課題に応じた綿密な計画が必要となります。J-PECでは、出資会社のノウハウを活かし、導入から運営に至るまでお客さまをフルサポートする万全の体制を整えています。制度内容の決定、規約申請、加入にかかる事務手続き、制度導入に伴う社員教育等の課題に対し、企業担当者さまをしっかりとサポートいたします。導入後の運営においても、WEBサービスやコールセンターを通じ、わかりやすい情報提供に努めるとともに、より効果的な加入者教育カリキュラムをご提案いたします。

制度導入支援

制度導入から運営まで豊富なノウハウでしっかりサポート。……………「詳しくは7ページをご覧ください」

運用商品の選定・モニタリング

幅広い商品を対象に中立的な選定・継続的な評価を実施。……………「詳しくは8ページをご覧ください」

加入者教育

豊富なメニューから最適な教育カリキュラムをご提案。……………「詳しくは9ページをご覧ください」

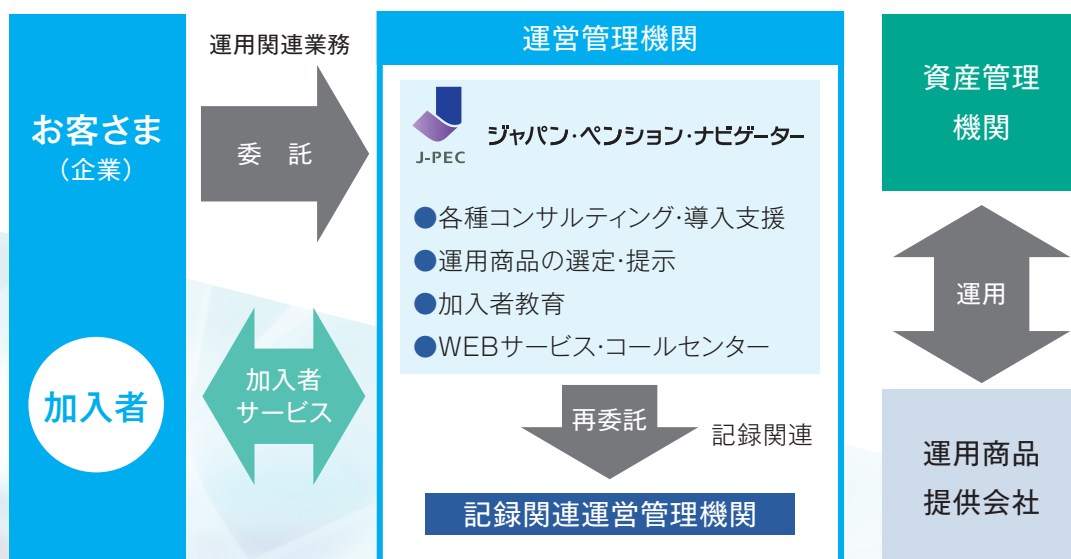
WEBサービス・コールセンター

ライフプラン、運用プランの参考となるメニューが充実。……………「詳しくは10ページをご覧ください」

運営管理機関としての役割

お客さまの窓口となる運営管理機関として 幅広い加入者サービスをご提供します

J-PECは、確定拠出年金法に定める運営管理機関です。確定拠出年金制度導入のための各種コンサルティング、導入支援のほか、運用商品の選定・提示、加入者教育、WEBサービスやコールセンターによる情報提供などの加入者サービスを行います。



*「記録関連業務」は、以下の二大レコードキーピング会社との提携により、最適な事務サービスをご提供いたします。

日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社 (NRK)

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 (JIS&T)

運用関連業務

運用商品の選定、加入者への運用商品の提示・教育、運用商品や運用方法に係る情報提供等

記録関連業務

個人別管理資産額等の加入者に関する情報の記録、保存、通知、運用指図のとりまとめ、給付の裁定等

資産管理機関

掛金の受入、年金資産の管理、保全、給付金の支払

確定拠出年金サービス

制度導入支援

豊富な実績とノウハウをベースに 多面的に制度導入を支援いたします

J-PECは、大企業から中小企業まで幅広い企業規模、業種において制度導入をお手伝いしてまいりました。これまで培った豊富な経験とノウハウをベースに、社内規程の整備サポートや労使交渉時におけるサポートから運用商品ラインアップの選定、地方厚生局宛申請の事前準備、各種書類の取りまとめまで、あらゆるフェーズでお客さまをしっかりとサポートいたします。

*運営管理機関を三井住友銀行または住友生命保険に指定された場合、一部の業務をJ-PECがご提供いたします。

制度導入への決定からのプロセス



制度導入後の事務運営もきめ細かにバックアップ

円滑な運営と事務担当者さまの負担軽減につながるよう、お客さまごとに専門スタッフを配置し、丁寧にサポートしてまいります。

また、担当者さま向けWEBサイトや各種ツールもご用意しています。

運用商品の選定・モニタリング

最適な運用商品提供会社および商品を 高度な専門的知見で選定・評価いたします

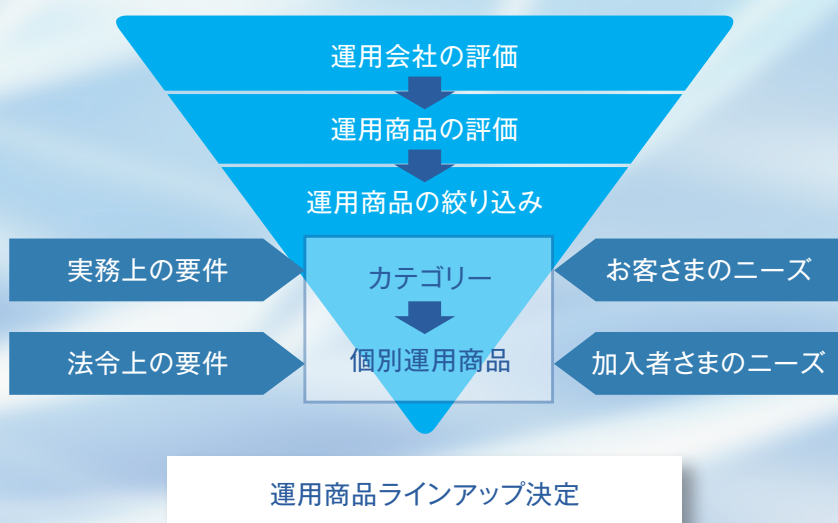
専門的・中立的な立場から、運用会社および運用商品の評価を実施いたします。幅広い運用商品提供会社の商品を対象に最適なラインアップを選定。運用商品のパフォーマンスやリスク管理、運用会社のコンプライアンス体制等のチェックやモニタリングを毎年実施し、レポートによる情報開示も行います。

*運営管理機関を三井住友銀行または住友生命保険に指定された場合、当業務は三井住友銀行または住友生命保険がご提供いたします。

運用商品の評価ポイント

- 長期に安定した運用が期待できる
- 加入者にとって理解しやすい
- リスクの所在が明確化されている
- リスク管理がしっかりされている
- ディスクロージャー体制が充実している
- 十分な実績のある運用商品提供会社の商品である

運用商品選定のプロセス



確定拠出年金サービス

加入者教育

多彩な教育メニューをご用意し、 適切な情報と教育機会をご提供します

確定拠出年金制度では、加入者さまが制度の特性を理解したうえで、資産運用を行うことが重要です。継続して適切な情報と教育機会を提供していくことで、加入者さまの定期的な運用プランの見直しにもつながっていきます。J-PECでは、時間や場所、ご予算等のご要望にお応えできるよう、セミナーや通信教育、eラーニング等、多彩な教育メニューをご用意しております。加入者さまの商品選択状況、WEBサービスの利用割合といったデータ分析、お客さまへのニーズヒアリングから最適な教育カリキュラムをご提案いたします。

多彩な ラインアップ

お客さまの状況・環境にあわせて、最適なカリキュラムをご提案いたします。

豊富な事例

数多くの実績をベースに、「継続教育で何をするか」という問いへのヒントとなる事例をご紹介します。

相談できる

お客さまの制度やプラン商品の運用実績を加えたカスタマイズや、中期的な継続教育の計画策定をお手伝いいたします。

フォローもしっかり

教育実施後のテストやアンケートを通じ、加入者さまの理解度やニーズを把握できます。実績を重ねることで効果測定データの蓄積にもつながります。

J-PECの加入者教育サービスメニュー

- セミナー
- DC動画配信サービス
- 通信教育（DCつうしん）
- eラーニング
- 定期刊行物・社内報
- 投資教育ビデオ（DVD） etc.

WEBサービス

利便性の高い情報提供ツールとして 加入者さま専用WEBサイトの充実に努めています



イメージキャラクター
掛金くん

J-PECでは、身近で親しみやすく、何度でも繰り返しご利用いただけるよう、加入者さま向け専用サイト「DCナビ」で情報提供を行っています。「制度への参加意識が高まるように」、「運用初心者でも商品のポイントがわかるように」という思いから、商品情報やシミュレーション、Q&A等のメニューを充実させると共に、個性的な機能をラインアップしています（スマートフォンにも対応しています）。

おかげさまで、HDI-Japanによる

「WEBポータルサポート格付け」において
最高評価の三つ星を獲得いたしました。



コールセンター

聞ける、話せる、DCのこと！ みなさまの人生100年時代を末永くサポート

ジャパン・ペンション・ナビゲーター（J-PEC）のコールセンターは、確定拠出年金専任のオペレーターが対応いたします。

確定拠出年金制度のスペシャリストとして、制度内容のご案内、運用商品情報等のご提供、給付金のお受け取りや中途退職後の手続きなど、お客さまからのお問い合わせに対して、わかりやすく、ていねいに回答いたします。

つながりやすく、お待たせしないよう心掛け、ご加入からお受け取りまでお客さまにご満足いただけるよう、コールセンター品質の向上に向けて日々研鑽を重ねてまいります。

おかげさまで、HDI-Japanによる

「問合せ窓口格付け」において
最高評価の三つ星を獲得いたしました。



HDI-Japanについて

HDIはITサポートサービスにおける世界最大のメンバーシップ団体であり、世界初の国際認定資格制度を築きあげました。HDI-Japanは日本のサポートサービス業界の要請に応じて、世界のHDIと同じコンセプトで2001年に設立されました。

多岐にわたるテーマに対して、 最善のアプローチで対応いたします

退職給付制度に関わるテーマは多岐にわたります。J-PECでは、お客さまが抱える課題やニーズに合わせ、専門知識を有する年金数理人をはじめとしたコンサルタントが最善のアプローチで対応いたします。

退職給付制度改定

制度・会計・実務に精通したコンサルタントが、円滑な新制度実施に向けて制度設計から財務検証、労使交渉に至るまでサポートいたします。

企業再編・制度統合

合併企業間や年金幹事等から切り離された中立的立場で現行制度を分析し、退職給付制度統合に向けた最適なご提案をいたします。

退職給付会計

会計方針の変更、退職給付制度の改定、原則法への切り替え等、さまざまな場面に对应した詳細なシミュレーションをご提供し、貴社のご意向を踏まえた選択肢を検討いたします。

厚生年金基金

基金制度全体の解説やお客さま加入基金の現状把握にはじまり、論点整理、基本方針策定、退職給付制度改定に至るまで、幅広いサービスをご提供いたします。

雇用延長対応

高年齢者雇用安定法改正に対応し、従業員の生活保障と企業の財務負担を踏まえた、労使双方にとって納得性の高い退職給付制度をご提案いたします。

政策アセットミックス

年金ALMの手法を用いて詳細な資産・負債分析を行い、年金資産の最適なアセットミックスの策定をきめ細かにお手伝いいたします。

退職給付債務計算サービス

決算処理や証券市場の即時性のある情報開示等、退職給付債務(PBO)の計算サービスではスピードある対応がつねに求められます。

J-PECでは、数理計算のプロフェッショナルが万全のサポートをいたします。

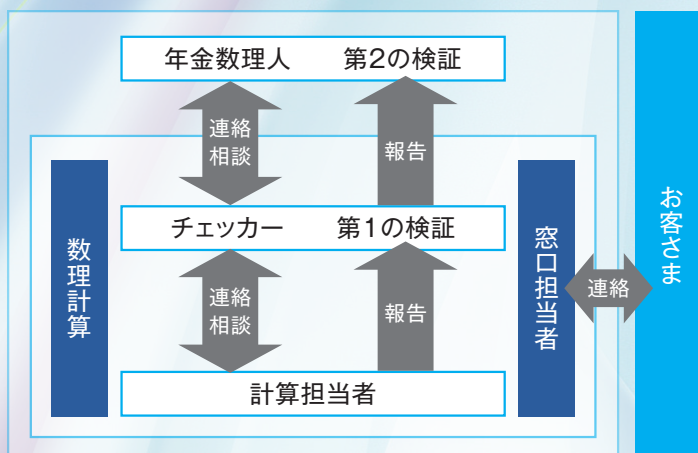
積み上げられた知識と経験を活かし あらゆるニーズに的確にお応えします

J-PECには、国内会計基準から米国会計基準、国際会計基準にいたるまで、退職給付会計にかかる数理計算業務の幅広い受託実績と、退職金・年金制度に関する知識と経験の積み上げがあります。高度なノウハウを持つ専門スタッフが直接担当し、退職給付会計にかかる数理計算業務を受託する体制を整えております。

専門スタッフが窓口となり、 適切で迅速な管理・チェックを行います

計算実務の担当者が直接お客さまとの連絡窓口となるため、お客さまからのご照会等に迅速な対応が可能です。年金数理人を含む退職金・年金制度に精通した専門スタッフが計算結果に対して二重の検証作業を行い、万全の体制で計算業務を進めてまいります。

サービス体制とプロセス



年金受託会社から切り離された 中立的な立場でお客さまに貢献します

J-PECは、年金受託会社とは切り離された中立的な立場で、お客さまの退職給付会計全般についてのご照会に対応させていただくとともに、退職給付費用の算出や財務諸表に反映する数値の算出等のお手伝いをさせていただきます。

お客さまが導入されている計算ソフトの中には、会計基準変更や制度変更時にメンテナンスを必要とするものがあり、そのたびにイニシャルコストが発生する場合があります。J-PECへ委託いただくことで、監査法人や内部統制に関するお客さまの負荷軽減につながります。

お客さまの規模や特性にあわせ 最適なソリューションをご提供します

J-PECが受託したお客さまには、企業年金を実施したことのない従業員数300名未満の企業も含まれ、子会社の再編やM&A等をきっかけとして、会計方法の変更（簡便法から原則法へ）を行うケースも増えております。

内部統制の有効性について客観的評価を受ける必要があるお客さまに対しては、国際保証業務基準3402 (ISAE3402)、および米国保証業務基準書第18号 (SSAE18) にもとづく独立監査人による検証を受けております。

まずは、J-PECにご相談ください

- 従業員数の増加に伴い、退職給付債務計算方法を簡便法から原則法へ変えるよう指摘されている。
- 新規株式公開 (IPO) や監査法人の監査対象になったことにより、退職給付債務計算が必要となった。
- 現在の委託先は、計算を依頼してから報告までに時間がかかり、期末事務処理に苦勞している。
- 専門家と直接話ができず、照会を行ってもなかなか回答が得られない。

その他、お困りのことがございましたら、お気軽にお問い合わせください。



ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社

<https://www.j-pec.co.jp>

J-PECのホームページは、こちら

J-PEC

検索



コンサルティング事業本部サイトはこちら

<https://www.j-pec-consulting.jp/>

2023.11